

ドロップ・サイト・デイリー、6月18日：イランが米国から譲歩を引き出す；ウクライナがモスクワの重要製油所を攻撃；イスラエルがレバノンからの撤退を拒否

協浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***米国とイラン、覚書に署名：**イランのマソウド・ペゼシュキアン大統領と米国のトランプ大統領は、17日夜に覚書に署名した。このことは、パキスタンのシェバズ・シャリフ首相が最初に報じた。シャリフ首相は署名を確認したときに、この合意は「直ちに発効する」とし、17日からホルムズ海峡が開放され、米国の海上封鎖が解除されると言った。トランプ大統領はベルサイユ宮殿でフランスの大統領と食事中に覚書の原本に署名し、ペゼシュキアン大統領はテヘランで覚書の写しに署名した後、自身の公式アカウントで文書の写真をシェアし、「歴史的な文書」と評した。ペゼシュキアン大統領はメッセージを添付し、「イラン・イスラム共和国は、常に尊厳と独立を守りながら、世界平和の追求に尽力してきた」と書いた。この署名は、19日にスイスで予定されている米・イラン代表者会議に先立って行われた。しかし、双方が署名したけれど、式典が予定通り開催されるかどうかについては、錯綜した情報がある。

*米・イラン覚書の主要条項：

- ・「レバノンを含むすべての戦線における軍事行動の即時かつ恒久的停止」、及び「レバノンの領土保全と主権の確保」
- ・「双方の合意により延長可能な最大60日以内に交渉し最終合意を達成する」こと
- ・米国は直ちに海上封鎖を解除し、「30日以内に海上封鎖を完全に解除をする」ことを約束
- ・イランは、ホルムズ海峡を通行する商船の安全な航行を「60日間のみ無償で」円滑に通過することを約束。その後、イランはホルムズ海峡の「管理と海上サービス」を定めることが出来る。
- ・米国は、地域のパートナーと協力して、イランの復興のために少なくとも3000億ドルのイランの経済開発計画を請け負う。
- ・米国は、イランに対する「あらゆる制裁措置を解除する」ことを約束する。
- ・イランは、ウラン濃縮及びその他の核関連問題をめぐる交渉を続け、「核兵器を調達または開発しない」ことを改めて確認する。
- ・米国は、イラン産原油及び石油製品輸出禁止制裁を解除し、凍結していたイランの資金及び資産を解放する。
- ・最終合意は国連安保理の拘束力ある決議によって承認されるという条項がある。
- ・覚書はまた、最終合意がまだ成立していない間は、双方は「現状維持」を保ち、交渉を続けると明記している。

***トランプ大統領、G7サミットで覚書に言及：**17日のG7サミットで、トランプ大統領はイラン、覚書、レバノン、世界のエネルギー市場について一連の発言を行なった。

- ・トランプはイランを「原始的」で「天才的」と評し、イランの交渉チームを称賛した。また、米国にはイランのミサイル生産を制限する権利はないと示唆した。「サウジアラビアには持たせて、イランに持たせないというようにするのか？」と述べ、「そんなことはできない」と言った。
- ・彼は、世界恐慌を回避するために覚書に署名したと述べ、昔特に米国で大恐慌が始まったハーバード・フーバー大統領と同じ運命をたどることを避けたいという強い動機があったと語った。
- ・レバノンについては、和平にはもっと努力が必要で、「いずれにせよ」ヒズボラへの対応が必要だと述べた。彼は、シリアの新指導部がヒズボラと対決する意思があると示唆し、シリアのアハメド・アッシュアラア大統領を「素晴らしい仕事をした」と称賛し、イスラエルとは異なり、ヒズボラを「的確に」標的にできると言った。しかし、イスラエルにレバノンへの軍事行動の停止を求めるかどうかについては明言しないで、単に「彼らには良識ある判断をしてほしい」と述べただけであった。
- ・彼は、戦争中の態度と異なり、イランの一定レベルの核濃縮を容認する姿勢を示した。「他の国、特に近隣諸国が核濃縮を行っているのに、イランに電力などの目的で核の利用を許さないのは少し難しい」と述べ、「少し常識的に考える必要がある」と言った。

・トランプ大統領は、イラン攻撃初期に170人以上の女子生徒が犠牲になったミナブ攻撃の責任を認めることを拒否し、「間違いは得てして起こるものだ」と言っただけで、この件について質問した記者に、ピート・ヘグセス国防長官に問い合わせるように指示した。

***イランのガリバフ議長、戦争終結とイランの未来について語る：**イラン議会のモハンマド・バゲル・ガリバフ議長は17日、イラン商工会議所の会合で覚書について論じた。

・ガリバフ議長は、現在の米国との交渉は、以前のJCPOA（包括的共同行動計画）時代など過去の交渉と異なり、イランの戦場での勝利に裏付けられていると主張した。「今日、交渉の背後には戦場での勝利の旗が立っている」と言った。また、交渉中もイランは米国とイスラエルの行動に対し軍事的に対応し続けており、外交は「力の立場から」行なうべきだと言った。ガリバフ議長はまた、もし米国が約束を破ったならば、イランは対応する。

・議長は、ホルムズ海峡は「決して前の状態に戻ることはない」と述べ、イランは海峡に近接していることから海峡への主権を有していると主張した。そして、海峡で提供するサービスに対する対価を受け取るのは「当然」だと言った。

・さらに議長は、イランは中央銀行に支出権限を与える信用供与機関を通じて自国の凍結資産へのアクセスを期待しており、そうなれば中央銀行は必要に応じて輸入に資金を提供し、信用状を開設できるようになると述べた。

・また彼は、かつて包括的共同行動計画（JCPOA）に違反し、イラン革命防衛隊をテロ組織としてブラックリストに載せるように働きかけ、イスラム共和国の転覆を企てた欧州3国が、今や制裁解除を目指してイラン政府と話し合いを進めていると主張した。

・中国特別代表を務めるガリバフ議長は、17日にイラン商工会議所のメンバーと会談し、中国との長期的経済協力の拡大について協議した。彼は、イランと中国は「あらゆる意味で真のパートナー」で、両国は将来地域同盟ができるならば参加するであろうと、商工会議所メンバーに語った。

***トランプ大統領、イランとの合意を批判から擁護：**18日早朝、G7サミットからワシントンへ戻ったトランプ大統領はイランとの覚書（MOU）を擁護し、この合意は米国にとって意味ある勝利ではないと主張する批判に反論した。彼はTruth Socialへの投稿で、イランに対する強硬姿勢が不十分だと考える人々は「嫉妬深いか、悪人か、愚か者のいずれかだ」と書いて、証拠として格式市場の過去最高値更新と原油価格下落を合意の成功として挙げた。

***石油・LNGタンカーがホルムズ海峡を通過：**海事追跡データによれば、サウジアラビア船籍の大型タンカー3隻が合計600万バレルの原油を積載して、18日にホルムズ海峡を通過した。また、フランス船籍のLNGタンカー「ムライク」も通過、これは戦争開始以降初めてホルムズ海峡を通過したフランス船となる。海上交通データ企業ケプラー社が運営する船舶追跡プラットフォームMatineTrafficによると、「ムライク」はカタールのラス・ラファン工業都市で積み込んだ76,353トンの液化天然ガスを積んでペルシャ湾を出港、パキスタンのカシム港へ向かっていた。

レバノン

***死傷者：**レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエルのレバノン攻撃で少なくとも3,884人が死亡し、11,856人が負傷した。

***18日のイスラエルのドローン攻撃で3人死亡、2人負傷：**レバノン国営通信社によると、18日、イスラエル軍の南レバノン各地へのドローン攻撃で3人が死亡した。クファルテブニットの町では、乗用車が標的にされて、男性2人が死亡した。ゼブデキンの町もドローン攻撃され、男性1人が死亡した。ベイト・ヤフンの町への攻撃では2人が負傷した。

***イスラエル軍、南レバノン占領を継続すると表明：**18日イスラエル軍は声明を出し、南レバノンで軍事作戦を続けると発表し、レバノン領内に約10キロメートル広がるいわゆる「安全保障地帯」なる地域のイスラエル軍陣地を示す地図を公開した。軍は「イスラエル国防軍は南レバノンの作戦地域に拠点を築き、イスラエル北部の住民への脅威を排除・保護を強化する作戦を継続している」と言った。

***南レバノンでイスラエル兵1人死亡、7人負傷：**イスラエル軍がタイムズ・オブ・イスラエル紙を通じて発表したところによると、17日の午後、南レバノンでヒズボラが仕掛けた爆発物が爆発し、イスラエル予備役兵1人が死亡し、上級将校を含む7人の兵士が負傷した。

・イスラエル軍は、レバノンへの攻撃停止を求める米・イラン合意の条項に違反して、アリ・アッタヘル高地を占領しようと攻撃を続けている。

・ヒズボラはクファルテブニットとフーラ近郊のイスラエル軍陣地に向けてロケット弾を発射し、イスラエル軍は迎撃ミサイルを発射している。

***ヒズボラのカセム書記長、武装解除を拒否：**ヒズボラのナイム・カセム書記長は17日、前に暗殺された前任者のハッサン・ナスララ師の聖廟で行なった演説で、将来イスラエルといかなる合意を結ぼうとも、ヒズボラは決して武器を放棄しないと断言した。

・カセム書記長は、2024年のイスラエルとレバノンの停戦合意を完全に実施すること、つまりイスラエル軍の完全撤退と避難民の帰還を要求する一方で、イスラエルとの直接交渉は「砲火の下で屈辱的命令を押し付けられるだけ」として拒否した。彼はネタニヤフ首相の掲げる「大イスラエル構想」を指摘して、戦いをレバノン存亡をかけた戦いだと位置づけた。「我々は一握りの土地をめぐる戦っているのではない。我々は生存を守る戦をしているのだ」と断言した。

・カセム書記長はまた、イラン・米合意の成立を歓迎し、それをレバノンにとって「大きな勝利」であり「転換点」だと述べた。彼は、イランが「レバノンを合意に結び付け」、「イスラエルのレバノン侵略を止めようとした」ことに、感謝の意を表明した。

***ユニセフ、3月以降レバノンで247人の子どもが殺害されたと声明：**ユニセフによると、3月以降、イスラエル軍のレバノン攻撃で少なくとも247人の子どもが死亡、992人が負傷し、1日平均12人の子どもが死傷している。17日に発表された米・イラン覚書を受けて、ユニセフのレバノン代表のマルコリージ・コルシが声明を出し、その中で「前回の停戦宣言以降、子どもたちに対する暴力と紛争は実際には止まらなかったため、今回の停戦が本当の停戦となることを願っている」と述べた。国連は、国連のレバノン平和維持活動（UNFIL）がイスラエル軍の装甲車両の移動、工兵作戦、領空侵犯の繰り返しなど、南レバノンにおけるイスラエル軍の軍事活動の活発化を確認したと発表した。

パレスチナ

***死傷者：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人2人が死亡、8人が負傷した。ガザのパレスチナ保健省によると、2023年10月7日以降の死者総数は73,018人、負傷者総数は173,273人となった。いわゆる「停戦」初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1,007人が死亡し、3,165人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は784体である。

***イスラエル軍のガザ市攻撃で2人死亡、漁師と女性が負傷：**Wafa 通信によると、18日、ガザ市西部のアッリマル地区で民間人車両へのイスラエルのドローン攻撃で、パレスチナ人2人が死亡、数人が負傷した。ガザ回廊中部のデイル・アル・バラフの沖で漁をしていた漁船にイスラエル海軍が発砲し、パレスチナ人漁師が重傷を負った。また、ガザ回廊南部のハーン・ユニス西では、イスラエル軍の発砲で女性1人が負傷した。

***ガザで17日、パレスチナ人2人死亡：**パレスチナ・オンライン通信によると、17日夕方、ハーン・ユニス西部のアル・マワシ地区の海岸で、イスラエルのドローンが人々の集まりを攻撃し、2人が死亡、数人が負傷した。

***2023年以降、50以上のパレスチナ・ベドウィンのコミュニティが強制移転させられた：**独立人権委員会（ICHR）がパレスチナ中央統計局と協力して調査した結果を18日に発表した。それによると、占領下の西岸地区では、イスラエルの入植地拡大と軍事的制限のため、50以上のパレスチナ・ベドウィンの村や牧畜民共同体が、2023年末以降、強制移住させられている。アナドル通信がこの調査結果を報道した。この調査結果の発表会で、ICHRのアマル・ドゥウエイク事務局長は、家屋取り壊し、土地収奪、移動の自由の制限、入植者の暴力、生計手段の破壊などのイスラエルの対ベドウィン政策に対し、ベドウィン・コミュニティの回復力を強化するためには、法的な保護と継続的投資が必要であると強調した。

***国連事務総長、パレスチナの子どもたちへの人権侵害で、入植者グループがブラックリスト化されるかもしれないと警告：**アントニオ・グテーレス国連事務総長は、パレスチナの子どもたちへの攻撃が急増していることを挙げ、子ども虐待件数が2026年も多いようであれば、加害者イスラエル入植者グループを子どもに対する重大な人権侵害者の国際的ブラッ

クリストに追加される可能性がある」と警告した。国連の年次報告書「子ども武力紛争」では、2025年西岸地区で少なくとも57人の子どもが殺害されたことを記録している。子どもに対する重大な人権侵害に関する報告書の「恥辱リスト」にはすでに掲載されているが、最新の報告書では入植者が初めて取り上げられ、将来リストに掲載される可能性があるとされている。グテーレス事務総長は、占領下のパレスチナ自治区におけるイスラエルのパレスチナ人の子どもに対する人権侵害の規模に「唾然とした」と述べ、入植者の襲撃の「脅威的增加」に深い懸念を表明した。報告書によると、重大な人権侵害の9,464件がイスラエル軍によるもので、326件が入植者によるもの。

***イスラエル軍、「イエローライン」付近のパレスチナ人への攻撃を拡大：**イスラエルは10月の停戦協定の境界線を越えてガザ回廊の支配地域を着々と広げている。イスラエル支配地域の境界線である「イエローライン」を、ガザ回廊の53%から60%にまで囲い取るように推し進めている。報道ではネタニヤフ首相は軍に対し、70%を占領するように命じたという。ガザ市のアットゥファーフ地区の住民は、6月15日イスラエル軍は戦車、銃撃、クアッドコプターで攻撃して「イエローライン」を前進させたと証言しており、住民たちは持ち運べるだけの荷物を持って避難しなければならなかった。パレスチナ人たちは、ジャバリアのハラワのような避難民テント村を見下ろす25キロメートルもの土塁の上に建設された新たなイスラエル軍基地から、パレスチナ人はほぼ毎日銃撃にさらされている。住民たちは、水を汲んでいるとき銃撃されたと言っている。「誰も私たちのことを気にかけない」とアットゥファーフ地区の住民の一人がドロップ・サイトに語った。「死んでもいいと毎日思っている。死んで、早くこの苦しくて惨めな人生を終わらせたいと思わない日はない。」
Abdel Qader Sabbah, [“In Campaign to Seize More of Gaza, Israel Expands Attacks on Palestinians Near “Yellow Line”, Drop Site Jun 18,2026](#) を読みたい。

米国ニュース

***ヘグセス国防長官、NATO 同盟国を非難し、欧州駐留米軍の「6か月見直し」を発表：**18日、ヘグセス国防長官はブリュッセルのNATO国防相会議で、米軍の欧州での兵力と基地配置に関して6か月間の見直しを行うと発表した。見直しがどうなるかは、欧州諸国の「欧州防衛に対する責任」の取り方に依存すると述べ、「ダメな国があれば見事の合格する国もあるだろう」と警告した。彼はまた、イラン戦争のとき、攻撃拠点として自国領内の米軍基地の利用を拒否した欧州の同盟国を「恥ずべき行為」と非難し、さらに欧州の移民政策と男女平等政策を酷評した¹。

・一方、NATO核計画グループは18日午前に、19年ぶりに声明を出し、米国の核兵器は「同盟国の至上の安全保障」として欧州に留まることを表明した。このグループは「NATOの核能力の近代化、核計画能力の強化、安全保障上の利益実現に適応することで、NATOの核抑止任務の強化を継続することで合意した。」

***イランの学校爆撃と船舶攻撃の映像をめぐる、上院はヘグセス国防長官の旅費予算凍結を警告：**上院議員らは、国防総省が2月のイランの女子学校爆源に関する詳細と太平洋での殺人的な船舶攻撃の全映像を提出しないならば、ヘグセス国防長官の旅費予算の75%を差し止めると警告した。これは、16日に上院軍事委員会が提出した国防政策法案に盛り込まれた条項に基づいての措置である。この措置は、昨年後半に議会が課した同じような制限をいっそう強化したもので、当時、上院はヘグセス国防長官の旅費予算を25%削減する国防法案を可決し、トランプ大統領が署名した。それは、国防総省に太平洋での船舶攻撃の映像提出やその他の要求に応じさせるための措置であった。

***親イスラエル系のPAC（政治活動委員会）がコロラド州の進歩派候補を標的にした広告キャンペーンを展開：**コロラド州第1選挙区では、6月30日の予備選挙のための投票用紙が郵送されている中、進歩派民主党候補のメイト・キロス²を標的にした新たなキャンペーンが展開されていることが、ニュー・リパブリック誌の記者がポストした動画で明らかになった。その広告キャンペーンを担っているのはプロチョイス・マジョリティ・アクションPACという外部団体で、この団体の資金支出は、「イスラエルのための民主党多数派」(DMFI)の関連政治的ネットワークと繋がりから厳しい監視の目にさらされている。キロス記者はイスラエルのガザ戦争を厳しく批判してきた記者である。

¹ 欧州諸国がイラン戦争の時、米軍への基地提供や上空通過に制限をかけたことが、この見直しの政治的背景であろう。民衆にとっては駐留米軍の削減は歓迎すべきことで、日本にも適用してもらいたいものだ。

***ICE、裁判所命令を回避し、移民の納税者番号データをブローカーから購入か、404メディアの報道：**ICEは移民の個人納税者番号（ITIN）に関する記録をデータ・ブローカーから購入しているようだ。ICEがそのような情報を入手することを禁じた裁判所命令を回避している。これは、ロン・ワイデン上院議員（オレゴン州民主党）と404メディアが調査した政府調達記録で明らかになったものである。6月5日にICEが「ITINデータの定期購入し、詐欺捜査をする国土安全保障捜査局の捜査官の分析に資するため」として、サンダーキャット・テクノロジーと約1000万ドルの契約をした。この契約は、以前国税庁と国土安全保障省のデータ共有協定を違法として2つの裁判所判決があった後に結ばれたので、裁判命令回避だと見られる。ワイデン議員は、「トランプ大統領は大量強制送還キャンペーンを推進するために、法律と裁判所命令を回避しているように見える」と述べた。今回のデータ購入は、ICEや他の国土安全保障省機関が、令状による取得ではなく、スマートフォンの位置情報を含む入手可能なあらゆるデータを商取引として購入するパターンで、それが継続している。

***ジェノサイドに反対するスーパーPACが、ダリアリザ・アビラ・シュヴァリエとクレア・バルデスに支援金200万ドル以上を投じる：**イスラム系米国人がAIPACの政治的影響力に対抗するために組織したスーパーPAC「アメリカン・プライオリティーズ」は、民主党下院予備選挙のダリアリザ・アビラ・シュヴァリエ候補とクレア・バルデス候補がニューヨーク市長ゾルハン・マルダニの支持を受けていることを宣伝する広告を公開した。情報筋によると、この広告には80万ドルかかったという。選挙は6月23日。

***マムダニ市長の敵でウルトラ・シオニストのスコット・ストリンガーがクレア・バルデスの反対派への資金投入の背後に存在：**5月22日、ニューヨーク市の不動産業界と密接な関係がある元市長候補のスコット・ストリンガーがクレア・バルデスの台頭に脅威を表明した。「何たることだ・こんなことはあってはならない」と、ストリンガーは、バルデスがニューヨークの非営利団が違法なイスラエル入植地に資金提供することに反対を表明したことに対して、Xに投稿した。ジューイッシュ・インサイダーは、ストリンガーがバルデスとシュヴァリエに反対するキャンペーンと彼女の対立候補のアントニオ・レイに多額の資金を投入する progressive unity fund と fight back NYC の2つのPACの主要な資金調達者であることを明らかにした。PACはまた全米教職員連盟からも約20万ドルの献金を受けている。

***カーナ議員、親イスラエル・ロビーからの資金提供を追跡しそれを拒否させる Track AIPAC の誓約書に署名：**ロ・カーナ下院議員（カリフォルニア州民主党）は、17日の政治ニュース番組『プレイキング・ポイント』に出演し、AIPAC、イスラエルのための民主党多数派、共和党ユダヤ人連合、福音派のイスラエルのためのキリスト教徒連合、およびそれらの関係団体からの資金提供を拒否する Track AIPAN の新たな平和誓約書に署名すると発表した。この誓約書に署名した者は、イスラエルのガザでの行為をジェノサイドと認定し、レーヒー法²を実行し、国防権限法（NDDA）の第224条³に反対し、イスラエルを批判する人々の言論の自由を擁護する義務を負う。カーナ議員は国防権限法第224条を、米・イスラエル間の軍事生産を融合させるものと言っている。

***上院議員ら、米国とイスラエルの情報共有について意見表明：**米議会へのドロップ・サイト特派員のジュリアン・アンドレオーネは、議事堂で上院議員に対して、第622条をどう思うかを質問して回った。第622条は、上院の情報権限法案にひっそりと盛り込まれたもので、イスラエルとの情報共有拡大を常態化し、縮小させない条項である。大統領が「具体的かつ明確な国家安全保障上の懸念」があると自ら判断しない限り、イスラエルとの情報共有は停止も縮小もできないと規定する条項である。上院情報委員会はこの条項を含む法案14対3の賛成多数で承認し、現在、上院本会議での審議と採決を待っている。議員らの返答はDropSiteNewsの2026年6月17日のXにポストした画像を視聴されたい。

***ニックス、ホワイトハウス招待を受諾：**プロバスケットボールのチームニューヨーク・ニックスは50年以上ぶりの優勝の祝賀で、ホワイトハウスへの招待を受諾したと。チームオーナーのジェームズ・ドーランが、17日のラジオのインタビューで明らかにした。トランプが大統領になり、ニックスのホワイトハウス訪問は、初めてのプロバスケットボール・チームのホワイトハウス訪問となる。政府当局者によると、トランプ政権はチームと連絡を取っており、近いうちに招待する予定だが、日程は未定だという。トランプ大統領は、マディソン・スクエア・ガーデンで行われた決勝第3戦を観戦した。

² 米国が外国の軍や警察を支援する際、軍や警察が人権侵害を行った場合に支援を禁止する法律。

³ 2027年度版NDAAの下院案は「米国・イスラエル防衛技術協力イニシアチブ」と呼ばれているもの。

この試合でニックスはサンアントニオ・スパーズで5ゲームで勝利したが1ゲームだけ敗北した。トランプ観戦にブーイングが起きた有様がビデオボードに映し出された。

その他の国際ニュース

***ソマリランド、イスラエル軍基地の存在を否定したが、イスラエルによる警察と軍の訓練を認めた：**ロイター通信によると、ソマリランドのモハメド・ユスフ・アリ国防相は17日、イスラエルはソマリランドに基地を持っていないが、警察と軍隊を訓練していると言った。ソマリランドはイスラエルに、軍事よりも、農業などの分野への投資を求めている。ユスフ・アリ国防相は、ソマリランドのアブディラフマン・モハメド・アブドゥラヒ大統領が、昨年12月にソマリランドの独立をイスラエルが正式に承認⁴してから初めてイスラエルを公式訪問した際の一員であった。ソマリアはイスラエルのソマリランドの国家承認を主権に対する「意図的な攻撃」だと非難した。アブドゥラヒ大統領との会談後、イスラエルのカッツ国防相は、ソマリランドとの安全保障、経済、外交関係の発展を目指すとして述べ、「長年にわたり、秘密裡に一連の作戦で協力してきたが、その内容は今後も秘密にされる」と言って、ソマリランドの分離独立に加担していたことを暗に認めた。

***ルーラ大統領、ブラジルの大統領選に干渉しないようにトランプ大統領に警告：**ブラジルの大統領ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領は17日、フランスのエビアン・レ・バンで開催されたG7サミットで、米国は10月のブラジル大統領選挙に干渉すべきではないと警告した。トランプ大統領は、自分のボルソナロ一家との関係を維持する権利があると述べ、「ブラジルの選挙はブラジル人の問題だから、それに干渉すべきではない」と述べた。

・ライバルのフラビオ・ボルソナロ上院議員との対立選挙戦で4期目を目指すルーラ大統領は、フラビオの兄のエドゥアルドが、クーデター未遂の罪で服役中の父のジャイル・ボルソナロ一家を支持するようにと、トランプ政権に違法なロビー活動を行ったとして、懲役4年の判決を受けた数日後に、上記のトランプへの警告を行った。

・ジャイル・ボルソナロは前の大統領選でルーラに敗北して、それをクーデターで覆そうとした罪で懲役27年の判決を受けた。それに対してトランプ大統領はブラジルに高い関税や制裁措置を課した。トランプはサミットでどうやらエドゥアルドとフラビオを混同したようで、ブラジルは政治的に「すこしばかり荒々しく」「危険な」国になったと言った。

・ルーラ大統領は、ブラジルの電子投票機に対するトランプ大統領の批判を一蹴し、紙投票を「前世紀の技術」だと言って、トランプ大統領に関して「彼はブラジルのことをよく知らないと思う」と述べた。

***ウクライナ軍、ロシアの重要製油所を攻撃：**ウクライナは今週2度目となるロシアの石油製油所へドローン攻撃を行った。ロシアの方はキエフに弾道ミサイルを発射した。ゼレンスキー大統領は、戦争終結に向けて米国と欧州に支援を求めている。

・アル・ジャジーラによると、この製油所は首都の石油及びその他の石油製品の約40%を供給しており、18日も炎上していた。ドローン攻撃は製油所周辺の住宅や民家にも被害を与え、シェレメーチェヴォ国際空港は航空機運航を停止した。

・ウクライナ北東部のスムイ市当局の発表によれば、ロシアの空爆で1人が死亡した。

・ゼレンスキー大統領は、防空ミサイルの追加供給、生産許可、冬季支援パッケージなど、G7諸国からの確約を取り付けたと述べた。G7首脳はロシアの石油・ガスセクターに対する制裁を強化し、トランプ大統領は戦争終結のために「出来る限りのことをする」と言った。

***コロンビア人活動家ベト・コラル、ICEに拘束される：**ICE捜査官は16日、グスタボ・ペトロ大統領の熱心な支持者で、米国での就労許可証を持ち、亡命申請中であるコロンビア人活動家ベト・コラルを、アリゾナ州の自宅前で拘束した。コラルによると、捜査官はマルコ・ルビオ国務長官からの命令だと言ったという。逮捕は、コラルが在外投票がどうなっているかを監視し、右派のコロンビア大統領候補アベラルド・デ・ラ・エスプリエラへの抗議活動のためにマイアミを訪れた数日後に起こった。エスプリエラは、この逮捕が公けになる数時間前に、海外在住のコロンビア人にとって「グッド・ニュー

⁴ イスラエルは紅海への軍事拠点として、分離国家ソマリランドを承認して繋がりを深めた。

ース」になるという謎めいたメッセージをSNSに投稿していた。ペトロ大統領は、この逮捕を政治的迫害だと非難し、外務省に事件に関する情報を収集するように指示した。

***台湾総統、140億ドル相当の兵器売却の早期承認を米国政府に要請**：台湾の頼清徳総統は18日、140億ドルの兵器の台湾への売却を「できるだけ早く」承認することを米政府に要請し、台湾は中国との「統一を拒否する」と改めて表明した。マルコ・ルビオ国務長官は5月、この兵器取引を「検討中」だと言い、米軍高官は先月、イランとの戦争のために弾薬が必要なので、売却を一時停止すると述べていた。頼清徳総統は国防費増額を強く主張しているが、台湾議会は総統が提案した400億ドルの国防予算を、その3分の2だけを承認し、ドローンや国産兵器購入に充てられるはずだった予算を削減した。

・台湾国防部は18日、監視用ドローンと小型無人水上機向けに別途66億4000万ドルの予算案を提出すると発表した。

***グアテマラ国連事務総長、ハイチを訪問**：アントニオ・グアテマラ国連事務総長は今週、記録的な人道危機に陥っているハイチをまる1日視察した。首都だけで30万人以上の避難民を創出したギャング暴力の激化に対し、事務総長は新たに派遣された国際ギャング対策部隊の本部を視察した。今年に入ってすでに2300人が死亡、150万人が避難を強いられている状況の報告を受け、彼は、ハイチの状況に対する国際社会の無関心を批判した。彼は国際的な行動を促したが、過去の国際介入が虐待と不安定化という遺産を残したため、今回の国連ミッションも懐疑的な見方をされている。

***北朝鮮、子どもキャンプ制裁に関して英国特使を召還**：北朝鮮は、英国が5月に松島園国際子どもキャンプに制裁を課したことに對し、大使を召還し、英国との外交関係を臨時代理大使レベルに格下げした。英国は、この国際子どもキャンプがロシアのウクライナの子どもの強制移動と再教育計画を支援したと主張している。北朝鮮は制裁を「凶悪な」政治的挑発と非難し、制裁が解除されるまで完全な外交関係を再開しないと表明した。